

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年02月05日

計画の名称	秩父市における長寿命化計画（防災・安全）													
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	秩父市													
計画の目標	老朽化した下水道整備を行い、安全で住みたくなる「快適なまち」を実現する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		624	A	624	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	管きょにおける改築（長寿命化事業）達成率を0%（H27）から100%（H31）に増加させる。	0%	60%	100%
	管きょにおける改築（長寿命化事業）達成率 改築済施設延長(km) / 改築必要施設延長(km)	0%	60%	100%
2	ストックマネジメント計画の策定率を80%（H31末）に増加させるとともに、ストックマネジメント事業を実施する。	0%	%	100%
	ストックマネジメント計画策定率 ストックマネジメント作業済み項目数(項目) / ストックマネジメント作業項目数(22項目)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
・（秩父市公共下水道管路施設長寿命化計画）に基づき実施される要素事業：A-1												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠(合流)	改築	長寿命化事業(第1期)	長寿命化実施設計, 改築工事等	秩父市						504		策定済	
	A07-002	下水道	一般	秩父市	直接	秩父市	管渠(合流)	改築	ストックマネジメント事業	ストックマネジメント計画策定	秩父市						120		未策定	
												小計						624		
												合計						624		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

令和2年度秩父市下水道事業審議会にて事後評価を実施。

事後評価の実施時期

令和3年2月5日実施。

公表の方法

秩父市下水道課ホームページに掲載する。

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する

交付対象事業の効果の発現状況

昭和27年に事業を開始して以来、67年が経過している。（令和2年4月1日現在）
 平成25年度末時点における標準耐用年数50年を超える管きょは20.2km（全体の1割程度）あり、秩父市公共下水道施設長寿命化計画に基づき、改築優先度の高い1.2kmを社会資本整備総合交付金の対象事業として実施した。
 本市において下水道本管を起因とした道路陥没による事故は、記録が残る限りにおいては発生していないが、本事業を実施したことにより、引き続き道路陥没事故は発生していない。

定量的指標以外の交付対象事業の
 効果の発現状況（必要に応じて記述）

下水道長寿命化事業を実施した結果、下水道管路施設の不具合発生を未然に防止でき、施設の安全性の確保及び良好な状態を維持することができた。
 また、下水道ストックマネジメント計画を策定したことにより、下水道施設全体を計画的かつ効率的に管理する基本方針が構築でき、今後の長期的な事業見通し等を把握することができた。

特記事項（今後の方針等）

下水道施設の老朽化対策に対する国の支援制度は、平成28年度に「下水道長寿命化支援制度」から「下水道ストックマネジメント支援制度」へと発展的改正が行われた。
 令和2年度以降は令和2年3月に策定した『秩父市下水道ストックマネジメント計画』に基づき、計画的かつ効率的な維持管理及び修繕・改築を実施していく。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	80%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

詳細設計の結果、一部の区間において断面変化により技術上、施工することが困難であった。